



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年11月7日

上場取引所 名

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

コード番号 6797 URL <http://www.nagova-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 取締役

(氏名) 江州 秀人

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	5,291	8.5	△194	—	△183	—	△190	—
26年3月期第2四半期	4,878	—	△43	—	△27	—	223	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△31.67	—
26年3月期第2四半期	37.03	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	12,837	8,503	66.2
26年3月期	14,113	7,838	55.5

(参考)自己資本 27年3月期第2四半期 8,503百万円 26年3月期 7,838百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	5.00	5.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,700	2.8	10	—	10	—	0	—	0.00

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

※詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項 (2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	6,032,000 株	26年3月期	6,032,000 株
27年3月期2Q	6,090 株	26年3月期	6,090 株
27年3月期2Q	6,025,910 株	26年3月期2Q	6,025,942 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、アベノミクス効果による円安、株高などを背景に緩やかな回復基調が続きました。また、復興需要、政府の経済対策などを背景に、公共投資は堅調に推移しました。一方、海外景気の下振れ懸念などにより依然としてわが国経済の先行きは不透明な状況が続いております。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、同業他社に加え近年新規参入した企業との価格競争が依然として続いております。しかしながら、幅広い顧客に向け受注活動を行ったことにより、受注と売上は堅調に推移しました。

一方、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資に弱い動きがみられており、受注獲得のため、他社製品との差別化競争は激しさを増しております。そのため、より優れた製品で顧客ニーズに対応すべく、高機能はんだ付け外観検査装置や高精細X線検査装置を中心に新製品の開発を進めてまいりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間におきましては、売上高52億91百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失1億94百万円（前年同期は43百万円の損失）、経常損失1億83百万円（前年同期は27百万円の損失）となりました。四半期純損失は、前年同期のような特別利益（子会社合併による抱合せ株式消滅差益）の計上がなかったことから1億90百万円（前年同期は2億23百万円の利益）となりました。

また、当第2四半期会計期間の末日現在の受注残高は94億35百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であり、例年、売上高は第4四半期、特に期末に集中する傾向がありますので、第2四半期累計期間の利益は、相対的に低水準となっております。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

高速道路会社向け案件を中心に大型案件だけではなく小型案件の獲得に注力したことや、震災からの復興需要などがあり受注と売上については、着実に積み上げることができました。また、自社開発した超薄型散光式警光灯の販売も開始しました。しかしながら、固定費の増加などにより、前年同期に比べ収益性は悪化しました。

この結果、売上高46億65百万円（前年同期比14.8%増）、営業利益1億88百万円（前年同期比16.2%減）となりました。

② 検査装置事業

既存のはんだ付け外観検査装置やX線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いました。一方、他社との競争に打ち勝つため、顧客ニーズにあった製品開発、改良を進めてまいりましたが、新製品をタイムリーに投入することができず売上は低調に推移しました。また、重点的に製品開発に投資したため収益性は悪化しました。

この結果、売上高6億25百万円（前年同期比23.1%減）、営業損失81百万円（前年同期は10百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末の資産は128億37百万円となり、前事業年度末と比較して12億76百万円の減少となりました。

流動資産は90億95百万円となり、前事業年度末と比較して13億86百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が4億11百万円増加したものの、受取手形及び売掛金が22億50百万円減少したことによるものです。

固定資産は37億41百万円となり、前事業年度末と比較して1億10百万円の増加となりました。これは主に、無形固定資産が29百万円減少したものの、有形固定資産が58百万円、投資その他の資産が81百万円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期会計期間末の負債は43億33百万円となり、前事業年度末と比較して19億41百万円の減少となりました。

流動負債は42億4百万円となり、前事業年度末と比較して11億34百万円の減少となりました。これは主に、前受金が6億51百万円増加したものの、支払手形が10億57百万円、未払金が3億58百万円減少したことによるものです。

固定負債は1億28百万円となり、前事業年度末と比較して8億6百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が8億64百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は85億3百万円となり、前事業年度末と比較して6億65百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が6億11百万円増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ、4億11百万円増加（前年同期は13億85百万円の増加）し、38億30百万円となりました。これは、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローが支出となったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが収入となったことによるものであります。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、5億74百万円（前年同期比58.4%減）となりました。これは主に、仕入債務の減少13億3百万円、たな卸資産の増加3億43百万円の減少要因はあるものの、売上債権の減少29億2百万円の増加要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により支出した資金は、1億32百万円（前年同期比25.8%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出96百万円、関係会社株式の取得による支出22百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は、30百万円（前年同期比1.3%増）となりました。これは主に、配当金の支払額30百万円によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しにつきましては、当初予定どおり売上高147億円、営業利益10百万円、経常利益10百万円、当期純利益0百万円を見込んでおります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を、期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期累計期間の期首の退職給付引当金が832,118千円減少し、利益剰余金が832,118千円増加しております。なお、当第2四半期累計期間の営業損失(△)、経常損失(△)及び税引前四半期純損失(△)に与える影響は軽微であります。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,418,716	3,830,123
受取手形及び売掛金	5,769,905	3,519,411
仕掛品	569,565	648,332
原材料及び貯蔵品	566,183	830,942
その他	158,316	267,277
貸倒引当金	△442	△149
流動資産合計	10,482,244	9,095,939
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	634,777	693,074
有形固定資産合計	2,517,107	2,575,404
無形固定資産		
投資その他の資産	161,966	132,833
投資有価証券	913,289	990,616
その他	38,520	42,296
投資その他の資産合計	951,809	1,032,913
固定資産合計	3,630,884	3,741,151
資産合計	14,113,128	12,837,090
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,387,010	2,461,000
未払法人税等	86,400	13,300
前受金	319,385	971,345
賞与引当金	323,181	71,126
役員賞与引当金	17,200	3,495
製品保証引当金	85,878	82,191
工事損失引当金	96,548	113,191
その他	1,023,750	488,853
流動負債合計	5,339,354	4,204,503
固定負債		
退職給付引当金	870,357	6,062
役員退職慰労引当金	49,610	50,780
その他	15,533	71,891
固定負債合計	935,500	128,733
負債合計	6,274,855	4,333,236
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	5,533,106	6,144,250
自己株式	△3,484	△3,484
株主資本合計	7,650,001	8,261,145
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188,271	242,707
評価・換算差額等合計	188,271	242,707
純資産合計	7,838,272	8,503,853
負債純資産合計	14,113,128	12,837,090

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,878,782	5,291,358
売上原価	4,104,368	4,598,013
売上総利益	774,413	693,344
販売費及び一般管理費	817,631	888,307
営業損失(△)	△43,218	△194,962
営業外収益		
受取配当金	10,241	9,040
廃材処分収入	7,167	3,863
その他	7,879	7,007
営業外収益合計	25,288	19,911
営業外費用		
支払保証料	6,738	7,916
事故関連費用	2,094	—
その他	468	397
営業外費用合計	9,301	8,314
経常損失(△)	△27,230	△183,365
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	279,752	—
投資有価証券売却益	—	5,714
その他	1,532	—
特別利益合計	281,284	5,714
特別損失		
固定資産除却損	884	1,153
特別損失合計	884	1,153
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	253,169	△178,803
法人税、住民税及び事業税	7,012	7,438
法人税等調整額	23,040	4,601
法人税等合計	30,053	12,039
四半期純利益又は四半期純損失(△)	223,116	△190,843

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	253,169	△178,803
減価償却費	120,643	101,687
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△170	△293
賞与引当金の増減額(△は減少)	△64,673	△252,054
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	—	△13,705
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△2,957	△3,687
工事損失引当金の増減額(△は減少)	120,922	16,642
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△32,162	△32,176
役員退職慰勞引当金の増減額(△は減少)	△350	1,170
受取利息及び受取配当金	△10,523	△9,290
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△279,752	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,532	△5,714
固定資産除却損	884	1,153
売上債権の増減額(△は増加)	3,353,423	2,902,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	△361,886	△343,526
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,515,922	△1,303,814
未払消費税等の増減額(△は減少)	4,895	△127,086
その他	△194,437	△114,500
小計	1,389,570	638,451
利息及び配当金の受取額	10,523	9,290
法人税等の支払額	△21,822	△72,987
法人税等の還付額	4,389	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,382,661	574,754
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△110,431	△96,884
無形固定資産の取得による支出	△12,572	△12,987
投資有価証券の売却による収入	18,532	—
関係会社株式の取得による支出	—	△22,000
その他	△756	△507
投資活動によるキャッシュ・フロー	△105,228	△132,378
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△94	—
配当金の支払額	△30,094	△30,114
その他	△379	△854
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,568	△30,968
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,246,864	411,407
現金及び現金同等物の期首残高	2,067,728	3,418,716
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額	138,765	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,453,358	3,830,123

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,065,590	813,191	4,878,782	—	4,878,782
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,065,590	813,191	4,878,782	—	4,878,782
セグメント利益又は損失(△)	225,055	10,401	235,457	△278,675	△43,218

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△278,675千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△278,675千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,665,650	625,708	5,291,358	—	5,291,358
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,665,650	625,708	5,291,358	—	5,291,358
セグメント利益又は損失(△)	188,587	△81,218	107,369	△302,331	△194,962

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△302,331千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△302,331千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。